平成25年３月14日

各　位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成22年３月期　第１四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年3月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成21年８月10日付「平成22年３月期　第１四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 21 年 8 月 10 日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL　http:// www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）　取締役社長　（氏名）高橋　豊三郎
問合せ先責任者（役職名）　総務部長　（氏名）高工　弘　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成21年8月14日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績(累計)　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第1四半期	5,616	16.9	△27	―	△15	―	△73	―
21 年 3 月期第1四半期	4,804	―	217	―	213	―	△60	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第1四半期	△1.00	―
21 年 3 月期第1四半期	△0.82	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第1四半期	19,326	7,212	32.9	86.45
21 年 3 月期	22,541	7,118	27.9	85.51

（参考）自己資本　22 年 3 月期第 1 四半期　6,355 百万円　21 年 3 月期　6,286 百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	―	0.00	―	0.00	0.00
22 年 3 月期	―				
22 年 3 月期（予想）		0.00	―	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	10,482	△4.7	△45	―	△79	―	△169	―	△2.30
通期	22,152	△4.2	647	―	547	―	192	―	2.61

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22 年 3 月期第 1 四半期	73,656,731 株	21 年 3 月期	73,656,731 株
② 期末自己株式数	22 年 3 月期第 1 四半期	139,713 株	21 年 3 月期	139,162 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22 年 3 月期第 1 四半期	73,517,393 株	21 年 3 月期第 1 四半期	73,518,666 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成 21 年5月 14 日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の米国のサブプライムローン問題から端を発した世界的金融危機の影響を受け、個人消費や設備投資の減退、企業業績や雇用情勢の悪化などにより、依然厳しい状況が続いており、一部に景気回復の兆しが見られるものの、その先行きの不透明感が強まりつつあります。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合他社との受注価格競争が激化しており、一部の事業を除き、景気低迷を反映した厳しい事業環境が継続しております。

このような中、当社及び当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質向上による他社との差別化の推進、さらに予算管理の徹底とコストダウン・経費削減などに鋭意取り組み業績向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は、大型飼料プラントの工事進行基準による売上増加などに伴い、5,616 百万円（前年同期比 16.9%増）と伸長いたしました。また、損益面に関しましては、当社の大型飼料プラント及び連結子会社の海外事業プラントのコスト増加に伴う採算性の低下、半導体業界の低迷による半導体製造装置事業の業績悪化などにより、営業損失 27 百万円（前年同期　営業利益 217 百万円）、経常損失 15 百万円（前年同期　経常利益 213 百万円）となり、四半期純損益に関しましては、連結子会社の賞与引当金戻入額などの特別利益、特別損失、法人税等及び少数株主利益を加減し、73 百万円（前年同期　四半期純損失 60 百万円）の損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、業界全体の需要が伸び悩む中、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、各社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、国内の販売競争が継続しており、引き続き厳しい事業環境下で推移いたしました。

飼料業界は、畜産用配合飼料の全国流通量は前年同期をやや上回る状況で推移しているものの、畜産物相場は安値傾向で推移し、また、販売価格の大幅な値下げの実施により減収となるなど、依然厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、受注に関しましては、飼料業界の設備投資は活発であり、受注予想に対して順調な推移を見せております。また、売上につきましては、牛用配合飼料増設工事・鶏豚用バラ出荷設備工事（工事進行基準に係るもの）、豚人工乳原料加工設備などの他各種飼料設備工事、その他主力製のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの売上があり、さらに昨年子会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は 2,436 百万円（前年同期比 131.7%増）と大幅に伸長いたしました。損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、大型飼料プラントの採算低下などに伴い、営業利益は 9 百万円（前年同期　営業損失 69 百万円）にとどまりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高 19 百万円（前年同期比 12.6%減）となり、営業利益 12 百万円（前年同期比 16.5%減）となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、引き続きバブル期に建設された建築物の老朽化による需要が増加する一方で、同業他社との受注価格競争が激化しております。また、コーティング事業では、円高や景気後退局面を反映して、今まで順調であった国内関連企業の設備投資による石油精製・石油化学プラント、ならびに海外事業プラントの受注減退が懸念されています。

このような中で、積極的な営業活動の展開、「品質・安全・環境」に配慮した施工面での同業他社との差別化を図るとともに、予算管理の徹底・コスト削減に努めてまいりましたが、海外事業プラントのコスト増加による採算低下などに伴い、売上高 2,934 百万円（前年同期比 6.0%減）となり、営業利益 74 百万円（前年同期比 77.9%減）と減益となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を受け、得意先業界の人件費等のコスト抑制から需要が減退しております。このような中で、売上高 192 百万円（前年同期比 21.3%減）、営業利益 5 百万円（前年同期比 65.3%減）となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界は、今般の在庫調整局面から今後は半導体需要は回復し半導体メーカーの稼働率も回復するものと思われますが、依然として増産投資には慎重で設備投資抑制の動きが続いており、先行き不透明な状況が継続しています。

このような情勢下、受注、売上が低迷したことから、売上高 31 百万円（前年同期比 91.2%減）、営業損失 128 百万円（前年同期　営業損失 82 百万円）と大幅な減収減益となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は 19,326 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 3,215 百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が 102 百万円、リース資産が 199 百万円増加したのに対し、現金及び預金が 2,352 百万円、仕掛品が 947 百万円、機械装置及び運搬具が 219 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は 12,113 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 3,309 百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が 410 百万円、短期借入金が 1,950 百万円、前受金が 536 百万円、長期借入金が 321 百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

③純資産

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は 7,212 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 94 百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が 85 百万円、為替換算調整勘定が 45 百万円、少数株主持分が 24 百万円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が 62 百万円減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は 79 百万円となりました。

これは主に、減価償却費 62 百万円、たな卸資産の減少額 962 百万円があったのに対し、売上債権の増加額 600 百万円、仕入債務の減少額 423 百万円、法人税等の支払額 78 百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 188 百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入 228 百万円があったのに対し、有形固定資産の取得による支出 19 百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 2,499 百万円となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が 2,272 百万円となり、リース債務の返済による支出 162 百万円、社債の償還による支出 50 百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第 1 四半期連結会計期間末残高は 2,489 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,371 百万円の減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、連結業績予想の見直しを行った結果、平成 22 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正を行っております。

また、同様に最近の業績の動向等を踏まえ、個別業績予想の見直しを行った結果、平成 22 年 3 月期の第 2 四半期累計期間及び通期の個別業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「為替差益及び賞与引当金戻入額の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税金等調整前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

（請負工事の収益計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が 1 年超、かつ、請負金額 2 億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号　平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号　平成 19 年 12 月 27 日）が適用されたことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高が 351,203 千円、売上総利益が 46,317 千円それぞれ増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が 47,577 千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失 24,237 千円、当期純損失 688,006 千円を計上し、当第 1 四半期連結会計期間におきましても、営業損失 27,010 千円、四半期純損失 73,697 千円を計上いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は 1,262,341 千円のプラスでありましたが、当第 1 四半期連結会計期間は 79,911 千円のマイナスとなりました。また、財務面におきましては、当社の当第 1 四半期会計期間末の預金及び預金残高は 490,145 千円となり、前事業年度末に比べ 1,251,965 千円減少しております。これは主に、借入金が前事業年度末に比べ 1,675,894 千円減少したことによるものであります。借入金の返済は全て約定どおりのものでありますが、平成 21 年 5 月に作成した年度資金計画では当第 1 四半期会計期間において 1,650,000 千円の借入を予定しておりましたが、実際には 208,387 千円の借入実行であったことが要因となっております。また、当第 1 四半期会計期間での新規借入金の平均金利は、前事業年度の借入金全体の平均金利と比較すると年利が 1.04 ポイント上昇しております。金融機関の融資姿勢の厳格化等の影響により、当社の運転資金の調達が当初予定より遅れている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

そこで当社グループは次の対応策を講じ、当該状況の解消と改善に向けて努めており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

○新中期 3 カ年経営計画（第 135 期～第 137 期）

当社グループは、平成 21 年 3 月 27 日開催の当社取締役会において決議された「新中期 3 カ年経営計画（第 135 期～第 137 期）」に従って、収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進してまいります。

○経営コンサルタント

みずほ総合研究所株式会社と経営コンサルティング契約を締結し、平成 21 年 7 月から 11 月にかけ、プロセス・設計・製造を中心とした経営改善余地診断を実施し、それに基づく抜本的改善諸策を検討・実行してまいります。

○産業機械関連事業部門

①予算管理の徹底と適正利益の確保

適正利益を確保すべく、プラント工事をはじめとする予算管理を徹底的に行うとともに、絶えず採算性の

管理の見直し・強化を実施、システムとして構築して利益体質への転換を図ってまいります。

②固定費削減……販管費で年間約 50,000 千円の経費削減を目標とする

イ．役員報酬のカット

平成 21 年 4 月から取締役及び監査役の報酬の 5%～10%カットを実施しております。

ロ．経費削減

平成 21 年 4 月から暫定的な規則改訂などにより、時間外時間の削減、従業員賞与の削減等の人件費削減ほか、旅費・交際費・消耗品費等の諸経費節減を徹底しております。

ハ．購入品及び材料費削減

海外を含めた国内外の購入先及び購入方法の見直しにより、コストダウンを図っております。

③利益阻害要因（仕損費）の削減

利益阻害要因となるクレームや不具合の発生額を年間 20,000 千円以内に抑え、さらにその削減を図ってまいります。

④価格変動リスクに対する対応

急激な原油や鋼材等の原材料価格の変動のリスクに備え、契約条項への具体的な織り込み、早い段階での価格交渉や速やかな価格改定を進め、収益の確保を図ってまいります。

⑤組織体制の改正

本年 7 月 1 日付で、会社組織を大きく変革して飼料部と製粉産業部とに区分し、それぞれの営業・設計・積算・メンテナンス業務を一気通貫による風通しの良い管理運営を実施し、業務の効率化によるコスト削減、予算管理の徹底を図ってまいります。

⑥子会社との連携強化による相乗効果の追求

平成 20 年 3 月にM＆Aにより子会社化した同業の株式会社東京製粉機製作所との営業・設計・開発面での連結強化を実行しており、そのシナジー効果を具現化することにより製粉機製造分野でのシェア拡大を図ります。

○半導体製造装置関連事業部門

①半導体業界の回復見通しと経営計画

韓国、台湾をはじめとする世界的な半導体市況の急激な低落は、在庫調整が当上期でほぼ完了して、不透明感はあるものの下期より回復が期待されます。これに備え、連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力の強化を推進し、今後の受注・売上の拡大に繋げてまいります。

②キャッシュ・フローの重視

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社では、特に海外からの売上債権の回収が遅れる傾向にあり、営業キャッシュ・フローのマイナス、資金繰りへの圧迫となっておりますが、海外顧客との交渉を積極的に進めて売上債権の回収期間の短縮化を図り、営業キャッシュ・フローの安定化を目指してまいります。

③関連非半導体製造装置事業への進出

半導体製造装置のノウハウを応用し、特にＬＥＤ(青色発光ダイオード)等の関連非半導体製造装置分野への積極的な進出を図り、経営の多様化により今後の受注・売上の拡大に繋げてまいります。

○資金繰り

当社は、7 月には 3 金融機関より計 1,000,000 千円の運転資金の借入を実行しております。

今後につきましては、メインバンクを中心に既存取引銀行からの必要資金の調達を交渉中であり、これらについては概ね実行されるものと見込まれます。従いまして、資金繰り状況は厳しいものがありますが、融資の継続が困難になっている状況ではないと判断しております。

また、連結子会社シンヨー株式会社では資金的に余裕があるため、金融機関からの借入が困難な場合には、ＣＭＳ（キャッシュマネジメントシステム）により連結子会社からの資金の調達を行うことができる状況であります。

同時に半導体製造装置事業におきましては、資金繰りが厳しくなっている一因としての売上債権の回収遅れに対応すべく、連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを実行しています。

その他、今後の所要資金の確保のため、金融機関からの資金調達のほか、それ以外の資金調達手段も視野に入れ検討してまいります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,102,778	5,455,173
受取手形及び売掛金	5,643,527	5,541,270
商品及び製品	331,674	339,350
仕掛品	3,466,972	4,414,853
原材料及び貯蔵品	95,897	94,697
その他	259,292	305,387
貸倒引当金	△17,330	△19,133
流動資産合計	12,882,812	16,131,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	851,211	852,482
機械装置及び運搬具（純額）	387,915	607,741
土地	2,230,472	2,230,472
その他（純額）	394,494	188,028
有形固定資産合計	3,864,094	3,878,724
無形固定資産		
のれん	526,239	566,256
その他	101,853	100,356
無形固定資産合計	628,092	666,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,439,064	1,351,214
その他	609,449	611,335
貸倒引当金	△97,611	△97,856
投資その他の資産合計	1,950,902	1,864,693
固定資産合計	6,443,089	6,410,030
繰延資産	144	200
資産合計	19,326,046	22,541,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,425,124	5,836,013
短期借入金	2,457,947	4,408,412
未払法人税等	47,212	83,334
賞与引当金	19,159	45,355
完成工事補償引当金	6,800	5,700
工事損失引当金	10,968	－
その他	1,463,982	2,035,390
流動負債合計	9,431,194	12,414,206

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
固定負債		
社債	40,000	90,000
長期借入金	1,961,992	2,283,700
退職給付引当金	179,336	178,665
役員退職慰労引当金	100,030	95,605
その他	401,101	361,319
固定負債合計	2,682,460	3,009,290
負債合計	12,113,654	15,423,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金	2,003,333	2,003,333
利益剰余金	△1,208,516	△1,146,072
自己株式	△8,880	△8,851
株主資本合計	6,323,986	6,386,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,423	△76,315
為替換算調整勘定	21,848	△23,994
評価・換算差額等合計	31,272	△100,310
少数株主持分	857,131	832,183
純資産合計	7,212,391	7,118,332
負債純資産合計	19,326,046	22,541,829

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	4,804,156	5,616,193
売上原価	3,973,432	5,074,701
売上総利益	830,724	541,491
販売費及び一般管理費	612,993	568,501
営業利益	217,730	△27,010
営業外収益		
受取利息	4,712	4,649
受取配当金	26,726	17,790
為替差益	11,535	14,530
その他	18,365	15,158
営業外収益合計	61,339	52,128
営業外費用		
支払利息	45,003	36,350
持分法による投資損失	4,259	3,791
その他	16,149	883
営業外費用合計	65,411	41,025
経常利益	213,658	△15,906
特別利益		
賞与引当金戻入額	－	8,478
受取保険金	15,305	－
その他	132	2,048
特別利益合計	15,438	10,526
特別損失		
固定資産売却損	95,701	－
固定資産除却損	－	344
たな卸資産評価損	16,054	－
役員退職慰労金	10,610	－
特別損失合計	122,365	344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	106,730	△5,724
法人税、住民税及び事業税	95,169	42,422
法人税等調整額	△2,625	2,309
法人税等合計	92,544	44,732
少数株主利益	74,324	23,240
四半期純損失（△）	△60,137	△73,697

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	106,730	△5,724
減価償却費	73,976	62,809
のれん償却額	41,262	40,017
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,627	△2,048
受取利息及び受取配当金	△31,438	△22,439
支払利息	45,003	36,350
持分法による投資損益（△は益）	4,259	3,791
有形固定資産売却損益（△は益）	95,701	－
売上債権の増減額（△は増加）	△646,001	△600,394
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,414,639	962,570
仕入債務の増減額（△は減少）	1,245,105	△423,153
その他	△155,680	△39,055
小計	△632,094	12,722
利息及び配当金の受取額	31,603	22,665
利息の支払額	△39,248	△36,404
法人税等の支払額	△125,735	△78,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	△765,475	△79,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,259	△19,772
有形固定資産の売却による収入	74,000	228,870
その他	△37,603	△20,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,137	188,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△86,169	△1,926,990
長期借入れによる収入	320,000	43,550
長期借入金の返済による支出	△675,062	△388,732
リース債務の返済による支出	－	△162,679
社債の償還による支出	△70,000	△50,000
少数株主への配当金の支払額	△15,136	△14,618
その他	－	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,367	△2,499,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	10,380
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,259,705	△2,380,233
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,104	4,860,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	9,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,542,399	2,489,603

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,051,626	22,430	3,122,870	245,247	361,982	4,804,156	－	4,804,156
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,278	－	－	－	1,278	(1,278)	－
計	1,051,626	23,709	3,122,870	245,247	361,982	4,805,435	(1,278)	4,804,156
営業利益（△は営業損失）	△69,749	15,115	338,426	16,536	△82,484	217,845	(114)	217,730

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,436,965	19,601	2,934,862	192,999	31,765	5,616,193	－	5,616,193
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	978	－	－	－	978	(978)	－
計	2,436,965	20,579	2,934,862	192,999	31,765	5,617,171	(978)	5,616,193
営業利益（△は営業損失）	9,068	12,614	74,657	5,738	△128,972	△26,892	(117)	△27,010

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事
(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣
(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．会計処理基準に関する事項の変更

定性的情報・財務諸表等 ４．その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年超、かつ、請負金額2億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、塗装工事関連事業の売上高が351,203千円増加し、営業利益が46,317千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（訂正後）

平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 21 年 8 月 10 日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL　http:// www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）　取締役社長　（氏名）高橋　豊三郎
問合せ先責任者（役職名）　総務部長　（氏名）高工　弘　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成21年8月14日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

(1)連結経営成績(累計)　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第1四半期	5,616	16.9	10	△95.2	21	△89.9	△36	―
21 年 3 月期第1四半期	4,804	―	219	―	215	―	△58	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第1四半期	△0.49	―
21 年 3 月期第1四半期	△0.80	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第1四半期	16,764	4,673	22.8	51.91
21 年 3 月期	19,956	4,541	18.6	50.45

（参考）自己資本　22 年 3 月期第 1 四半期　3,816 百万円　21 年 3 月期　3,709 百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	―	0.00	―	0.00	0.00
22 年 3 月期	―				
22 年 3 月期（予想）		0.00	―	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	10,482	△4.7	△45	―	△79	―	△169	―	△2.30
通期	22,152	△4.2	647	―	547	―	192	―	2.61

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22 年 3 月期第 1 四半期	73,656,731 株	21 年 3 月期	73,656,731 株
② 期末自己株式数	22 年 3 月期第 1 四半期	139,713 株	21 年 3 月期	139,162 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22 年 3 月期第 1 四半期	73,517,393 株	21 年 3 月期第 1 四半期	73,518,666 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成 21 年5月 14 日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の米国のサブプライムローン問題から端を発した世界的金融危機の影響を受け、個人消費や設備投資の減退、企業業績や雇用情勢の悪化などにより、依然厳しい状況が続いており、一部に景気回復の兆しが見られるものの、その先行きの不透明感が強まりつつあります。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合他社との受注価格競争が激化しており、一部の事業を除き、景気低迷を反映した厳しい事業環境が継続しております。

このような中、当社及び当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質向上による他社との差別化の推進、さらに予算管理の徹底とコストダウン・経費削減などに鋭意取り組み業績向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は、大型飼料プラントの工事進行基準による売上増加などに伴い、5,616 百万円（前年同期比 16.9%増）と伸長いたしました。また、損益面に関しましては、当社の大型飼料プラント及び連結子会社の海外事業プラントのコスト増加に伴う採算性の低下、半導体業界の低迷による半導体製造装置事業の業績悪化などにより、営業利益 10 百万円（前年同期　営業利益 219 百万円）、経常利益 21 百万円（前年同期　経常利益 215 百万円）となり、四半期純損益に関しましては、連結子会社の賞与引当金戻入額などの特別利益、特別損失、法人税等及び少数株主利益を加減し、36 百万円（前年同期　四半期純損失 58 百万円）の損失となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、業界全体の需要が伸び悩む中、本年４月には輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、各社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、国内の販売競争が継続しており、引き続き厳しい事業環境下で推移いたしました。

飼料業界は、畜産用配合飼料の全国流通量は前年同期をやや上回る状況で推移しているものの、畜産物相場は安値傾向で推移し、また、販売価格の大幅な値下げの実施により減収となるなど、依然厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、受注に関しましては、飼料業界の設備投資は活発であり、受注予想に対して順調な推移を見せております。また、売上につきましては、牛用配合飼料増設工事・鶏豚用バラ出荷設備工事（工事進行基準に係るもの）、豚人工乳原料加工設備などの他各種飼料設備工事、その他主力製のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの売上があり、さらに昨年子会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は 2,436 百万円（前年同期比 131.7%増）と大幅に伸長いたしました。損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、大型飼料プラントの採算低下などに伴い、営業利益は 9 百万円（前年同期　営業損失 69 百万円）にとどまりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高 19 百万円（前年同期比 12.6%減）となり、営業利益 12 百万円（前年同期比 16.5%減）となりました。

〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、引き続きバブル期に建設された建築物の老朽化による需要が増加する一方で、同業他社との受注価格競争が激化しております。また、コーティング事業では、円高や景気後退局面を反映して、今まで順調であった国内関連企業の設備投資による石油精製・石油化学プラント、ならびに海外事業プラントの受注減退が懸念されています。

このような中で、積極的な営業活動の展開、「品質・安全・環境」に配慮した施工面での同業他社との差別化を図るとともに、予算管理の徹底・コスト削減に努めてまいりましたが、海外事業プラントのコスト増加による採算低下などに伴い、売上高 2,934 百万円（前年同期比 6.0%減）となり、営業利益 74 百万円（前年同期比 77.9%減）と減益となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を受け、得意先業界の人件費等のコスト抑制から需要が減退しております。このような中で、売上高 192 百万円（前年同期比 21.3%減）、営業利益 5 百万円（前年同期比 65.3%減）となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界は、今般の在庫調整局面から今後は半導体需要は回復し半導体メーカーの稼働率も回復するものと思われますが、依然として増産投資には慎重で設備投資抑制の動きが続いており、先行き不透明な状況が継続しています。

このような情勢下、受注、売上が低迷したことから、売上高 31 百万円（前年同期比 91.2%減）、営業損失 91 百万円（前年同期　営業損失 81 百万円）と大幅な減収減益となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は 16,764 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 3,192 百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が 102 百万円、リース資産が 199 百万円増加したのに対し、現金及び預金が 2,352 百万円、仕掛品が 947 百万円、機械装置及び運搬具が 219 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は 12,091 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 3,323 百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金が 410 百万円、短期借入金が 1,950 百万円、前受金が 536 百万円、長期借入金が 321 百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

③純資産

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は 4,673 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 131 百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が 85 百万円、為替換算調整勘定が 45 百万円、少数株主持分が 24 百万円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が 24 百万円減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は 79 百万円となりました。

これは主に、減価償却費 62 百万円、たな卸資産の減少額 962 百万円があったのに対し、売上債権の増加額 600 百万円、仕入債務の減少額 423 百万円、法人税等の支払額 78 百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 188 百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入 228 百万円があったのに対し、有形固定資産の取得による支出 19 百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 2,499 百万円となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が 2,272 百万円となり、リース債務の返済による支出 162 百万円、社債の償還による支出 50 百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第 1 四半期連結会計期間末残高は 2,489 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,371 百万円の減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、連結業績予想の見直しを行った結果、平成 22 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正を行っております。

また、同様に最近の業績の動向等を踏まえ、個別業績予想の見直しを行った結果、平成 22 年 3 月期の第 2 四半期累計期間及び通期の個別業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「為替差益及び賞与引当金戻入額の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税金等調整前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

（請負工事の収益計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が 1 年超、かつ、請負金額 2 億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号　平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号　平成 19 年 12 月 27 日）が適用されたことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高が 351,203 千円、売上総利益が 46,317 千円それぞれ増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が 46,317 千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失 461,995 千円、当期純損失 1,125,764 千円を計上し、当第 1 四半期連結会計期間におきましては、営業利益 10,611 千円、四半期純損失 36,075 千円を計上いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は 1,262,341 千円のプラスでありましたが、当第 1 四半期連結会計期間は 79,911 千円のマイナスとなりました。また、財務面におきましては、当社の当第 1 四半期会計期間末の預金及び預金残高は 490,145 千円となり、前事業年度末に比べ 1,251,965 千円減少しております。これは主に、借入金が前事業年度末に比べ 1,675,894 千円減少したことによるものであります。借入金の返済は全て約定どおりのものでありますが、平成 21 年 5 月に作成した年度資金計画では当第 1 四半期会計期間において 1,650,000 千円の借入を予定しておりましたが、実際には 208,387 千円の借入実行であったことが要因となっております。また、当第 1 四半期会計期間での新規借入金の平均金利は、前事業年度の借入金全体の平均金利と比較すると年利が 1.04 ポイント上昇しております。金融機関の融資姿勢の厳格化等の影響により、当社の運転資金の調達が当初予定より遅れている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

そこで当社グループは次の対応策を講じ、当該状況の解消と改善に向けて努めており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

○新中期 3 カ年経営計画（第 135 期～第 137 期）

当社グループは、平成 21 年 3 月 27 日開催の当社取締役会において決議された「新中期 3 カ年経営計画（第 135 期～第 137 期）」に従って、収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進してまいります。

○経営コンサルタント

みずほ総合研究所株式会社と経営コンサルティング契約を締結し、平成 21 年 7 月から 11 月にかけ、プロセス・設計・製造を中心とした経営改善余地診断を実施し、それに基づく抜本的改善諸策を検討・実行してまいります。

○産業機械関連事業部門

①予算管理の徹底と適正利益の確保

適正利益を確保すべく、プラント工事をはじめとする予算管理を徹底的に行うとともに、絶えず採算性の

管理の見直し・強化を実施、システムとして構築して利益体質への転換を図ってまいります。

②固定費削減……販管費で年間約 50,000 千円の経費削減を目標とする

イ．役員報酬のカット

平成 21 年 4 月から取締役及び監査役の報酬の 5%～10%カットを実施しております。

ロ．経費削減

平成 21 年 4 月から暫定的な規則改訂などにより、時間外時間の削減、従業員賞与の削減等の人件費削減ほか、旅費・交際費・消耗品費等の諸経費節減を徹底しております。

ハ．購入品及び材料費削減

海外を含めた国内外の購入先及び購入方法の見直しにより、コストダウンを図っております。

③利益阻害要因（仕損費）の削減

利益阻害要因となるクレームや不具合の発生額を年間 20,000 千円以内に抑え、さらにその削減を図ってまいります。

④価格変動リスクに対する対応

急激な原油や鋼材等の原材料価格の変動のリスクに備え、契約条項への具体的な織り込み、早い段階での価格交渉や速やかな価格改定を進め、収益の確保を図ってまいります。

⑤組織体制の改正

本年 7 月 1 日付で、会社組織を大きく変革して飼料部と製粉産業部とに区分し、それぞれの営業・設計・積算・メンテナンス業務を一気通貫による風通しの良い管理運営を実施し、業務の効率化によるコスト削減、予算管理の徹底を図ってまいります。

⑥子会社との連携強化による相乗効果の追求

平成 20 年 3 月にM＆Aにより子会社化した同業の株式会社東京製粉機製作所との営業・設計・開発面での連結強化を実行しており、そのシナジー効果を具現化することにより製粉機製造分野でのシェア拡大を図ります。

○半導体製造装置関連事業部門

①半導体業界の回復見通しと経営計画

韓国、台湾をはじめとする世界的な半導体市況の急激な低落は、在庫調整が当上期でほぼ完了して、不透明感はあるものの下期より回復が期待されます。これに備え、連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力の強化を推進し、今後の受注・売上の拡大に繋げてまいります。

②キャッシュ・フローの重視

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社では、特に海外からの売上債権の回収が遅れる傾向にあり、営業キャッシュ・フローのマイナス、資金繰りへの圧迫となっておりますが、海外顧客との交渉を積極的に進めて売上債権の回収期間の短縮化を図り、営業キャッシュ・フローの安定化を目指してまいります。

③関連非半導体製造装置事業への進出

半導体製造装置のノウハウを応用し、特にＬＥＤ(青色発光ダイオード)等の関連非半導体製造装置分野への積極的な進出を図り、経営の多様化により今後の受注・売上の拡大に繋げてまいります。

○資金繰り

当社は、7 月には 3 金融機関より計 1,000,000 千円の運転資金の借入を実行しております。

今後につきましては、メインバンクを中心に既存取引銀行からの必要資金の調達を交渉中であり、これらについては概ね実行されるものと見込まれます。従いまして、資金繰り状況は厳しいものがありますが、融資の継続が困難になっている状況ではないと判断しております。

また、連結子会社シンヨー株式会社では資金的に余裕があるため、金融機関からの借入が困難な場合には、ＣＭＳ（キャッシュマネジメントシステム）により連結子会社からの資金の調達を行うことができる状況であります。

同時に半導体製造装置事業におきましては、資金繰りが厳しくなっている一因としての売上債権の回収遅れに対応すべく、連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを実行しています。

その他、今後の所要資金の確保のため、金融機関からの資金調達のほか、それ以外の資金調達手段も視野に入れ検討してまいります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,102,778	5,455,173
受取手形及び売掛金	3,727,877	3,625,620
商品及び製品	331,674	339,350
仕掛品	3,316,509	4,264,390
原材料及び貯蔵品	95,897	94,697
その他	259,292	319,482
貸倒引当金	△17,330	△19,133
流動資産合計	10,816,699	14,079,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	851,211	852,482
機械装置及び運搬具（純額）	387,915	607,741
土地	2,230,472	2,230,472
その他（純額）	394,494	188,028
有形固定資産合計	3,864,094	3,878,724
無形固定資産		
のれん	30,629	33,025
その他	101,853	100,356
無形固定資産合計	132,483	133,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,439,064	1,351,214
その他	609,449	611,335
貸倒引当金	△97,611	△97,856
投資その他の資産合計	1,950,902	1,864,693
固定資産合計	5,947,480	5,876,799
繰延資産	144	200
資産合計	16,764,323	19,956,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,425,124	5,836,013
短期借入金	2,457,947	4,408,412
未払法人税等	47,212	83,334
賞与引当金	19,159	45,355
完成工事補償引当金	6,800	5,700
工事損失引当金	10,968	－
その他	1,441,482	2,026,985
流動負債合計	9,408,694	12,405,801

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
固定負債		
社債	40,000	90,000
長期借入金	1,961,992	2,283,700
退職給付引当金	179,336	178,665
役員退職慰労引当金	100,030	95,605
その他	401,101	361,319
固定負債合計	2,682,460	3,009,290
負債合計	12,091,154	15,415,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金	2,003,333	2,003,333
利益剰余金	△3,747,739	△3,722,917
自己株式	△8,880	△8,851
株主資本合計	3,784,764	3,809,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,423	△76,315
為替換算調整勘定	21,848	△23,994
評価・換算差額等合計	31,272	△100,310
少数株主持分	857,131	832,183
純資産合計	4,673,168	4,541,488
負債純資産合計	16,764,323	19,956,580

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	4,804,156	5,616,193
売上原価	4,009,709	5,074,701
売上総利益	794,447	541,491
販売費及び一般管理費	575,372	530,880
営業利益	219,075	10,611
営業外収益		
受取利息	4,712	4,649
受取配当金	26,726	17,790
為替差益	11,535	14,530
その他	18,365	15,158
営業外収益合計	61,339	52,128
営業外費用		
支払利息	45,003	36,350
持分法による投資損失	4,259	3,791
その他	16,149	883
営業外費用合計	65,411	41,025
経常利益	215,002	21,714
特別利益		
賞与引当金戻入額	－	8,478
受取保険金	15,305	－
その他	132	2,048
特別利益合計	15,438	10,526
特別損失		
固定資産売却損	95,701	－
固定資産除却損	－	344
たな卸資産評価損	16,054	－
役員退職慰労金	10,610	－
特別損失合計	122,365	344
税金等調整前四半期純利益	108,075	31,897
法人税、住民税及び事業税	95,169	42,422
法人税等調整額	△2,625	2,309
法人税等合計	92,544	44,732
少数株主利益	74,324	23,240
四半期純損失（△）	△58,793	△36,075

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,075	31,897
減価償却費	73,976	62,809
のれん償却額	3,641	2,395
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,627	△2,048
受取利息及び受取配当金	△31,438	△22,439
支払利息	45,003	36,350
持分法による投資損益（△は益）	4,259	3,791
有形固定資産売却損益（△は益）	95,701	－
売上債権の増減額（△は増加）	△646,001	△600,394
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,378,363	962,570
仕入債務の増減額（△は減少）	1,245,105	△423,153
その他	△155,680	△39,055
小計	△632,094	12,722
利息及び配当金の受取額	31,603	22,665
利息の支払額	△39,248	△36,404
法人税等の支払額	△125,735	△78,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	△765,475	△79,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,259	△19,772
有形固定資産の売却による収入	74,000	228,870
その他	△37,603	△20,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,137	188,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△86,169	△1,926,990
長期借入れによる収入	320,000	43,550
長期借入金の返済による支出	△675,062	△388,732
リース債務の返済による支出	－	△162,679
社債の償還による支出	△70,000	△50,000
少数株主への配当金の支払額	△15,136	△14,618
その他	－	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,367	△2,499,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	10,380
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,259,705	△2,380,233
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,104	4,860,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	9,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,542,399	2,489,603

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,051,626	22,430	3,122,870	245,247	361,982	4,804,156	－	4,804,156
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,278	－	－	－	1,278	(1,278)	－
計	1,051,626	23,709	3,122,870	245,247	361,982	4,805,435	(1,278)	4,804,156
営業利益（△は営業損失）	△69,749	15,115	338,426	16,536	△81,139	219,190	(114)	219,075

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,436,965	19,601	2,934,862	192,999	31,765	5,616,193	－	5,616,193
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	978	－	－	－	978	(978)	－
計	2,436,965	20,579	2,934,862	192,999	31,765	5,617,171	(978)	5,616,193
営業利益（△は営業損失）	9,068	12,614	74,657	5,738	△91,350	10,729	(117)	10,611

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業……製粉製造設備一式（ロール機、シフター、ピューリファイヤー等）
配合飼料製造設備一式（ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等）
その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等）

(2) 不動産関連事業……ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業……プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事
(4) 人材派遣関連事業……建築・土木関連技術者の派遣
(5) 半導体製造装置関連事業……半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．会計処理基準に関する事項の変更

定性的情報・財務諸表等 ４．その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年超、かつ、請負金額2億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、塗装工事関連事業の売上高が351,203千円増加し、営業利益が46,317千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。